

平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 共同研究 9	公益目的事業 17
主査名	鹿島 茂 中央大学理工学部教授	
研究テーマ	高齢化社会における家族構成の変化と交通手段の適切な関係	
研究の目的： 高齢化社会における適切な交通対策を検討するため、本年度は以下の 3 点について研究を行った。 1. 現在高齢化とともに進行している高速化が地域間の速達性の相対的な違いに与えた影響の分析 2. 高齢化による人口や世帯構成の変化が自動車保有と車種選択に与えた影響の分析 3. 世帯構成の変化が住まい方の選択に与える影響の分析 研究の経過（4 月～3 月）： 研究会は 6 回行った。4 回は研究会に外部の専門家にも参加していただき、講演と議論を通してメンバーのテーマに関する理解を深めた。残り 2 回は報告書の目次及び内容を検討した。 研究の成果（自己評価含む）： 第 1 点については、高速道路と新幹線が整備されていない 1960 年と現在(2016 年)の 2 時点間で、本州の各都道府県の県庁所在地と仙台、東京、名古屋、大阪、福岡(下関)間の所要時間の変化を検討した。その結果高速道路と新幹線の整備は所要時間を短縮させたが、都道府県間の所要時間間の相対的な違いは改善していない、むしろ拡大させている場合があること、特に新幹線の整備はこの傾向が顕著であることを明らかにした。 第 2 点については、基礎自治体を分析単位として、2005 年、2010 年、2015 年の 3 断面の人口当たりと世帯当たりの自動車保有率及び保有に占める軽自動車割合を人口規模別、大都市圏内外別に分析した。分析の前提は高齢化により所得減、運転技術の低下、健康悪化、単身世帯の増加等が生じ、これらの変化が自動車保有台数は変化しなくても世帯当たりの保有率を減少させたり人口当たりの保有率を増加させたり、軽自動車割合を増加させる等の変化を生じさせ、こうした変化が自治体の人口規模によって違いが見られると考えたからである。 分析の結果、人口当たりの保有率は増加傾向、世帯当たりの保有率は横ばい傾向、軽自動車割合は増加しており、この傾向は人口規模が小さい自治体ほど、大都市圏外の自治体ほど明瞭であることが明らかとなった。こうした変化への要因の影響度を線形回帰モデルで検討した結果、人口、世帯構成、所得が同程度の影響があり、人口規模の大きい自治体ほど、大都市圏内の自治体ほどこれらの要因で保有率等の変化を示せることが明らかとなった。 第 3 点については、住み方の変化が家族で生じるどのような出来事によって起きるのかを、家族が近くに住む(近居)という住み方に着目してインタビュー調査を用いて検討した。その結果家族の住み方を変化させる出来事は、結婚、子供の就学、親の健康状態の悪化が主なものであることが分かった。また近居を選択した家族は、同居している家族に比較しメリットを多く感じていることが分かった。 今後の課題： 保有率等の分散が大きい人口規模の少ない自治体については更なる検討が必要と考える。		